

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和2年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学」
研究開発プログラム
「子どもの貧困対策のための
自治体調査オープンデータ化手法の研究」

研究代表者 阿部 彩
(東京都立大学 教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施内容・結果	3
2 - 3. 会議等の活動	7
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	7
4. 研究開発実施体制	8
5. 研究開発実施者	9
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	11
6 - 1. シンポジウム等	11
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	11
6 - 3. 論文発表	11
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	12
6 - 5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等	13
6 - 6. 知財出願	13

1. 研究開発プロジェクト名

子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 研究開発目標

本プロジェクトは三つの段階（ステージ）を経て実施する。各段階においては以下の達成目標を掲げる。

なお、計画当初からの変更点として、第一期の自治体を東京都・広島県・長野県・高知県とすること、この4自治体への政策提言および結果の還元を前倒しとし、2019年度から行うこととする。理由は、自治体のレベルを都道府県としたこと、また、早い段階でフィードバックを自治体に返すためである。

達成目標 1：【第一段階】子どもの貧困に関するデータベースの構築

- ① -1 協力自治体とのデータ活用協定（覚書）の締結およびデータ取得
第一期の参加自治体（東京都、広島県、長野県、高知県）と自治体が実施した調査の利用に関する協定（または覚書）を締結し、データを取得する。また、第二期の自治体（愛知県、北海道、沖縄県、東京都大田区、東京都八王子市、千葉県松戸市）と同様に協議を行う。
（R1変更点）当初計画していた大田区、八王子市に加え、狛江市、世田谷区と協議が進んだため、これらを東京都内の基礎自治体第二期の先行自治体とした（データ取得済）。引き続き、愛知県、北海道、沖縄県とは協議中。
- ①-2 データの標準化とデータベース構築
入手した調査データを標準化し、統合する。また、それらをオープンにする際に必要なdocumentationを整備する。

達成目標 2：【第二段階：分析事例と政策提言リストの作成】

- ②-1 分析（政策エビデンスの構築）
第一期で構築されたデータを用いて、「家計・就労」「医療・保健」「教育」の三つのグループにて、政策に繋がる分析を行う。
- ②-2 政策提言の作成
データの分析結果（エビデンス）に基づく政策提言を作成する。その際には、政策担当者のヒアリングおよび対話を重要視し、また、当該分野の専門家からのヒアリングなども行い実現可能性を高い政策提言を作成する。

達成目標 3：【第三段階：自治体への還元と普及】

- ② -1 協力自治体への還元
協力自治体に分析結果に基づくエビデンスおよび政策提言を還元する。この方法については、各自治体の担当者と協議して決定する。
自治体への直接的還元については、いくつかの自治体（山口県など）につい

ては既に完了しており、第二期の大田区については、2021年6月頃の予定。

- ③-2 オープンデータ化に関する自治体職員への研修
自治体の職員に対して、オープンデータ化を促す研修を行う。内容は、オープンデータ化の便益、手法である。研修方法は、クラスルーム型研修、e-learningテキストの開発などを自治体側と検討し最適の方法を決定する。
- ③-3 オープンデータ化の普及活動
本研究の成果を日本全国の自治体に普及するために、オープンデータ化の有益性、オープンデータ化の手法などを一般向けに提示し公開する。普及の具体的な方法としては、ホームページにおける事例紹介や書籍の刊行などに加え、マスコミを活用した手法も用いる。

＜変更点＞R3年度においては、コロナ禍にあり、自治体訪問などが難しいため、③-2、③-3と合わせて、オープンデータ化の手法や事例をひとつの研修材料（小冊子など）にまとめ、ホームページにて公開、自治体へ配布などのかたちで行う。

2 - 2. 実施内容・結果

(1) スケジュール

【マイルストーン】（下線は新規・変更部分）

2018年10月	プロジェクト・チームの発足・第一回会議
2019年8月	第一期データベースの各グループへの配付
2020年8月	子どもの貧困調査研究コンソーシアムの発足
2019年10月	(第一期) 協力自治体への還元開始
2019年11月	分析グループ会議（コンソーシアム運営委員会）
2020年3月	黒田PJとの連携事業にて「公開シンポジウム：児童虐待への文理融合アプローチ」を企画（新規）→新型コロナ・ウィルスの影響のため、2020年度に延期。
2020年 4~6月	政策エビデンス報告研究会（グループ合同） 変更点：新型コロナ・ウィルスの影響で、研究会が開催できておらず、分析期間（2-1）を2020年度後半まで延長。研究会は6月以降に延期。
2021年 2月	自治体データの利活用に関する公開シンポジウム（伊藤PJとの共催）
2021年 6月	(第二期) 協力自治体への還元開始
2021年 4月	<u>オープンデータ化に関する自治体向け啓蒙資料の作成開始</u>
2022年 3月	プロジェクト終了

【全体スケジュール】 ▲ マイルストーン ▲ マイルストーン (済) ▲ 変更

実施項目	2018年度	2019年度 (今年度)	2020年度	2021年度
(1-1) 協力自治体とのデータ活用協定（覚書）の締結およびデータ取得	▲ 第一期		第二期	
(1-2) データの標準化とデータベース構築		▲	第二期	
(2-1) 分析 (政策エビデンスの構築)		▲ 第一期		第二期
(2-2) 政策提言		▲ 第一期		▲ 第二期
(3-1) 協力自治体への還元		▲ 第一期	第二期	▲
(3-2) オープンデータ化に関する自治体職員への研修			▲	
(3-3) オープンデータ化の普及活動				▲
(3-2,3変更) オープンデータ化研修・普及材料の作成・公開				▲

(2) 各実施内容

今年度の到達点① 協力自治体とのデータ活用協定（覚書）の締結およびデータ取得

実施項目①-1： コンソーシアムとして協力自治体とデータ活用協定の締結

実施内容 計画においては、これまで首都大学東京の単体としてデータ利用の協定を結んできた自治体と、子どもの貧困調査研究コンソーシアムとして協定を締結することを達成点としており、広島県、山口県、沖縄県、東京都とこれを締結することができた。

また、コンソーシアム参加大学と関係のある自治体を第二期データベースの構築に加えるための協議を始めることを達成目標とし、沖縄県とは達成することができたが、コロナ感染症の関連にて自治体との直接協議は現在控えている。R3年度に状況が改善すれば、愛知県にアプローチする予定である。

実施項目①-2： 自治体データの利活用に関する公開シンポジウムの開催

実施内容 計画通りに、伊藤PJと共に、自治体データの利活用に関する公開シンポジウムを行った（2021年3月）。当初は、対面による開催を予定してい

たが、2021年1月に東京都にて緊急事態宣言が発令されたこともあり、オンラインにて開催することとなった。結果として、参加者人数は多くなったと考えられる（参加人数176名、パネリスト・事務局除く）。

今年度の到達点② 第一期データベースの完成と第二期データベースの構築着手

実施項目②-1：第一期データベースの標準化と統合

実施内容 第一期（東京都・広島県・長野県・高知県）のデータベースの標準化と統合は完成。各チームに配布済。

実施項目②-1：第二期データベース構築着手

実施内容 計画においては、コンソーシアムの関連自治体（北海道、沖縄県等）のデータのデータベースの標準化と統合をする予定であったが、代わりに広島県、山口県のデータベース統合を行った。また、沖縄県は県との交渉は進み、データは入手済であるが、データの内容がこれまでの自治体と異なり複雑であるためデータベースの統合にはR3年度に延期した。

今年度の到達点③ 分析（政策エビデンスの構築）+政策提言+協力自治体への還元

実施項目③-1：分析（政策エビデンスの構築）

実施内容 コロナ禍もあり、チームで会合を行うことはしなかったが、それぞれが分析を行い、ワーキングペーパー、学術論文などにまとめた。それらから導き出される政策エビデンスについては、R3年度にまとめる自治体向け資料（小冊子）に反映する。

実施項目③-2：協力自治体への還元

実施内容 協力自治体への還元は、山口県（済）、沖縄県（R2から継続）、大田区（R3年6月予定）などに行った。

（3）成果

今年度の到達点① 協力自治体とのデータ活用協定（覚書）の締結およびデータ取得

実施項目①-1：コンソーシアムとして協力自治体とデータ活用協定の締結

一昨年度に本PJにて立ち上げた「子どもの貧困調査研究コンソーシアム」（6大学）は任意団体であるため、自治体とのデータの二次利用協定を結ぶためには様々なハードルがあったが、粘り強い交渉の上、これを達成することができたのは本PJの最も大きな成果である。これによって、本PJが終了後も自治体データの活用のためのプラットフォームができたこととなる。また、ここで培ったノウハウが今後の自治体のオープンデータ化を推進するために大きな財産となる。

実施項目①-2：二つの公開シンポジウムの開催

まず、昨年度末に開催予定であった黒田PJとの合同公開シンポジウム「児童虐待への文理融合アプローチ：世帯の貧困、おやこの支援に着目して」がコロナ

禍によって延期となったことにより、本年度にオンラインで開催するように再企画し、2020年9月3日に実施した。シンポジウムでは、黒田PJから黒田公美教授（理化学研究所脳神経科学研究センター）、白石優子研究員（同）、本PJからは阿部彩（研究代表者）のほか、加藤承彦教授（国立成育医療研究センター）がそれぞれのPJからの成果を報告した。また、コメンターとして阿部正浩教授（中央大学）、宮島清教授（日本社会事業大学）、山縣然太朗教授（山梨大学、RISTEX総括）を迎えてパネル・ディスカッションを行った。参加者は246名（官公庁 21名、研究者68名、大学・院生27名、メディア21名、不明3名）であった。

次に、伊藤PJと共同で、2021年3月に行った公開シンポジウムでは、内閣官房にて政府のIT戦略の中心的な存在である平本健二（内閣官房政府CIO上席補佐官）、RISTEXセンター長の森田朗教授、東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センターの三輪哲教授らを迎え、本PJおよび伊藤PJにおける自治体データ活用の課題と到達点について議論した。一般参加者は176名（パネリスト・事務局除く）となり、多くの反響を得た。

今年度の到達点② 第一期データベースの完成と第二期データベースの構築着手

実施項目②-1：第一期データベースの標準化と統合

実施項目②-1：第二期データベース構築着手

データベースは現在、東京都・広島県・長野県・高知県・山口県・東京都大田区・世田谷区・八王子市・中野区、千葉県松戸市のデータ統合が終わっている。

今年度の到達点③ 分析（政策エビデンスの構築）＋政策提言＋協力自治体への還元

実施項目③-1：分析（政策エビデンスの構築）

実施項目③-2：協力自治体への還元

いくつかの自治体については、直接的に成果を還元しているが、コロナ禍もあり、研究チームで会合を持ったり、自治体にて研修を行うことが難しい状況が続いている。①-2で行ったようなオンライン・セミナー等、形態を変えた普及方法を模索した結果、インターネットから簡単にダウンロードできる小冊子の作成を行う方向とし、R3年度に完成させることとした。

（4）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

- 今年度の大きな成果は、昨年度に設立した6大学による「子どもの貧困調査研究コンソーシアム」と自治体とのデータの二次利用協定に成功したことである。このような取り組みは、県としても初めてであり、今後はこれを前例として、学術団体と自治体とのデータ二次利用が可能となることが期待される。2021年度は最終年度であることから、このオープンデータ化の手法の普及が一番大きな目的となる。しかし、コロナ

禍の関係にて自治体に出向いた研修などは実施が困難であることから、自治体職員や研究者が手軽に入手できる媒体にて発信を行うことを2021年度の達成目標とする。

- 一方で、データベースの構築については、これ以上の自治体数を増やすことは2021年度の主目的としないこととする。理由は、2020年度までは個人研究費などで院生を雇用してこの作業に従事させていたが、予算的に2021年度はこれが叶わないことが大きい。また、プロジェクトの最終年度を迎え、オープンデータ化の手法開発の成果をまとめ、普及させる方に重きを置くべきであると判断する。データベース自体は、既に多数の自治体データが揃っており、これらの分析から自治体のオープンデータ化の有効性を示すエビデンスは構築可能である。
- また、2020年度は、昨年度から延期になった公開シンポジウムを含め、二つの公開シンポジウムを開催することができた。オンライン開催でありながら、大きな反響を得たことは2020年度の本PJのもうひとつの大きな成果である。特に、伊藤PJと共同で行った3月の公開シンポジウムではオープンデータ化の課題について論じるものであり、各PJのプレゼンおよびパネル・ディスカッションにとても興味深い議論をすることができた。2021年度に作成予定である「オープンデータ化の手法」に関する公開資料は、このシンポジウムの内容を核とすることを予定している。
- 最後に、2021年度の課題は、コンソーシアムによる自治体データの活用やオープンデータ化の普及などの活動が本PJ限りで終わりとにならないように、それらの継続的な運営方法を模索することである。そのために後続の研究プロジェクトの企画、補助金の助成申請などを行う。

2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2020/4~7月	黒田PJとの打ち合わせ	Online 会議 /e-mail 等	延期された3月のシンポジウムの再企画。オンライン開催の可能性の検討等
2020/8/5	黒田PJとの打ち合わせ	online	登壇者全員との最終打ち合わせ
2020/11~1月	伊藤PJとの打ち合わせ	Online/e-mail 等	3月の公開シンポジウムの企画、登壇者の決定、開催方法の検討

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

統合データベースの構築後、2019年度までに掲載可となった学術論文等がなかったが、2020年度については、これらの成果が出始め、分析結果の蓄積が進展した。また、2020年度はデータベースの構築よりも、分析に力をいれ、さらに、いくつかの学術論文・ワーキングペーパーにすることに成功した。社会実働に向けての成果の発信については、2020年度当初はまったく無知であった、オンラインにおける大規模シンポジウムの開催のノウハウを蓄積することができ、無事に2021年3月に実施することができた。

4. 研究開発実施体制

(1) 総括・データベース グループ (阿部 彩)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科／子ども・若者貧困研究センター

実施項目①：自治体データベース統合の検討会議の開催

概要 要：第二期以降に参加を求める自治体調査に関わった研究者らを一堂に会し今後のデータベース統合、研究者らの当PJへの関わり方等検討する。

実施項目②：第一期の協力自治体との協議

概要 要：第一期の協力自治体（東京都、広島県、長野県、高知県）と今後の進め方、データベース統合についての協議を行う。

実施項目③：データの標準化とデータベース構築

概要 要：第一期のデータベースの標準化と統合を行う。また、統合データベースのdocumentationを作成し、各グループに提供できるように整備する。

実施項目④：自治体との交渉を始める

概要 要：子どもの貧困対策およびオープンデータ化に関する自治体職員研修の実現可能性および内容について自治体と協議を始める

(2) 家計・就労グループ (阿部 彩)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科／子ども・若者貧困研究センター

実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概要 要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計画の策定を行う。

(3) 医療・保健グループ (酒井厚)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科／子ども・若者貧困研究センター

実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概要 要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計画の策定を行う

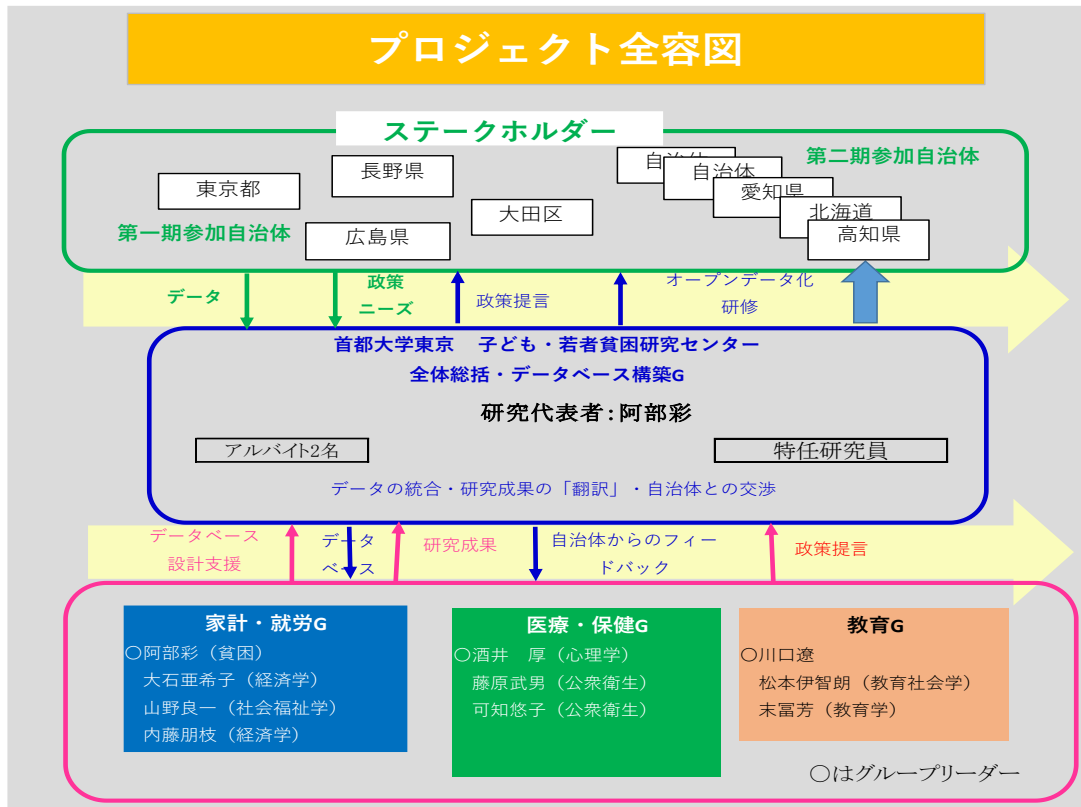
(4) 教育グループ (川口遼)

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計画の策定を行う。

<図1> プロジェクト全容図



5. 研究開発実施者

研究開発実施者についてはR2年度計画書段階からの変更は、予算の関係からRAおよび院生の雇用をR2年度までとした。

統括グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職(身分)
阿部彩	アベアヤ	東京都立大学	人文社会学部人間社会学科	教授
川口遼	カワグチリョウ	東京都立大学	子ども・若者貧困研究センター	特任助教
山本直子	ヤマモト ナオコ	東京都立大学	子ども・若者貧困研究センター	特任研究員

梶原豪人	カジワラカツヒト	東京都立大学	子ども・若者貧困研究センター	RA
湯承晨	トウ ショウシン	東京都立大学	子ども・若者貧困研究センター	院生
近藤天之	コンドウ タカユキ	東京都立大学	子ども・若者貧困研究センター	院生

家計・就労グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
阿部彩	アベアヤ	首都大学東京	人文社会学部人間社会学科	教授
大石亜希子	オオイシアキコ	千葉大学	大学院社会科学研究院	教授
山野良一	ヤマノリョウイチ	沖縄大学	人文学部福祉文化学科	教授

医療・健康グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
酒井厚	サカイアツシ	首都大学東京	人文社会学部人間社会学科	准教授
藤原武男	フジワラタケオ	東京医科歯科大学	医学部	教授
可知悠子	カチユウコ	北里大学	医学部	講師

教育グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
川口遼	カワグチリョウ	首都大学東京	子ども・若者貧困研究センター	特任研究員
末富芳	スエトミカオリ	日本大学	文理学部	教授
松本伊智朗	マツモトイチロウ	北海道大学	教育学部	講師

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2020/9/5	児童虐待への文理融合アプローチ：世帯の貧困、おやこの支援に着目して	本PJ+黒田PJ	オンライン	246名	児童虐待の加害者の幼少期の逆境経験や貧困などの要因を社会科学的に議論する
2021/3/5	公開シンポジウム「自治体調査データを掘り起こす」	本PJ+伊藤PJ	オンライン	172名	自治体データのオープンデータ化に係わる課題と到達点

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

- (1) 書籍、フリーペーパー、DVD
- (2) ウェブメディアの開設・運営
 - ・ 子どもの貧困調査研究コンソーシアムウェブサイト、<https://kodomo-hinkon-research.org/>、2020年3月31日開設・以降運営
- (3) 学会（6-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

6-3. 論文発表

- (1) 査読付き（ 2 件）
 - 国内誌（ 1 件）
 - ・ 阿部彩（2021）「祖父母世代の貧困と孫のBMIと抑うつとの関係：東京都「子どもの生活実態調査」の分析」『公衆衛生学会誌』早期公開
<https://doi.org/10.11236/jph.20-074>
 - 国際誌（ 1 件）
 - ・ Yuko Kachi, Aya Abe, Hisashi Eguchi, Akiomi Inoue, and Akizumi Tsutsumi. "Mothers' Nonstandard Work Schedules and Adolescent Obesity: A Population-Based Cross-Sectional Study in the Tokyo Metropolitan Area." BMC public health, 2021 (in press) 掲載決定2021/1/14
- (2) 査読なし（ 10 件）[投稿中含む]
 - ・ 阿部彩・松村智史（2020）「子どもの貧困対策における学習支援事業：利用者の特性の分析」『季刊社会保障研究』第5巻第3号, p.287-300.
 - ・ 梶原豪人・栗原和樹・小山宰・近藤天之・瀧澤宏直・湯承晨・張秀賢・阿部彩「日本の

- 高校生のフード・インセキュリティの要因分析～貧困との関連に着目して～」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series No.18
- ・ 山本直子「外国につながる子どもの貧困」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series No.17.
 - ・ 梶原豪人「いじめ被害の要因としての貧困ー「仲間に溶け込む」ために必要な所有物の欠如に着目して」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series No.16.
 - ・ 梶原豪人「貧困が不登校に及ぼす影響の実証研究ー不登校生成モデルを分析枠組みにして」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series No.15.
 - ・ 川口遼「学校中退とその後の進路」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series No.13.
 - ・ 梶原豪人「不登校経験者の高校進学とその後の不登校、中退」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series No.12.
 - ・ 湯承晨・近藤天之・小山宰・栗原和樹・瀧澤宏直・張秀賢・梶原豪人・阿部彩「日本における子どものフード・インセキュリティ指標の構築」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series No.11.
 - ・ 阿部彩「子どものうつと貧困：DSRS-Cを用いて」東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorking Paper No.10.
 - ・ 三澤杏紗・阿部彩（2020）「母子世帯の不安：自由記述回答から」東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorking Paper No.9.

6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

- (1) 招待講演（国内会議 1 件、国際会議 0 件）
- ・ 阿部彩「経済的ストレスと子ども・保護者のウェル・ビーイング」第36回日本ストレス学会・学術総会、2020/10/24、北里大学.
- (2) 口頭発表（国内会議 2 件、国際会議 1 件）
- ・ 近藤天之・阿部彩・梶原豪人・小山宰・栗原和樹・瀧澤宏直・湯承晨・張秀賢（2020）「日本の高校生のフード・インセキュリティ～貧困との関連に着目して～」社会政策学会第140回大会（2020年春季）、東京都立大学、自由論題、2020/5/24.
 - ・ 山本直子「外国につながる子どもの貧困」移民政策学会冬季大会、2020年12月、オンライン.
 - ・ Abe, Aya (2020) 'Non-traditional family types and poverty in "Familial Welfare States" of Asia' 2020 Annual Meeting of the ISA RC19 (International Sociological Association Research Committee 19), National Taiwan University ONLINE, 2020/12/3.
 - ・
- (3) ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）
- ・ なし

6-5. 新聞/TV報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (1 件)

- ・ 阿部彩「困窮時対応の改善、平時から」経済教室：「再考・セーフティネット」日本経済新聞 (2021/2/1)

(2) 受賞 (0 件)

- ・ なし

(3) その他 (2 件)

- ・ 阿部彩 (2020) 「財源規模は小さい生活保護—貧困高齢者の議論が不可欠」週刊エコノミスト2020/7/21版, p.40.
- ・ 阿部彩 (2020) 「生活保護の「本質」：ベーシックインカムにはない「ニーズ」に応える制度設計」週刊エコノミスト 2020/8/25版, p.74-75.

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)

(2) 海外出願 (0 件)